

社会統計を用いた解析による人の移動性が環境意識・行動に与える影響

○広島大学 非会員 環境保全工学研究室 広兼 元
 広島大学 正会員 環境保全工学研究室 尾崎 則篤
 広島大学 正会員 環境保全工学研究室 大橋 晶良
 広島大学 正会員 環境保全工学研究室 金田一 智規

1. はじめに

1990年代の先進国でのインターネットの急激な普及、東西の冷戦構造の崩壊などを契機とし、世界規模でのグローバル化の進展は現在も継続している。このグローバル化の流れにより、ヒト・モノ・カネの移動が国境を越えて促進されている。国内の観点では、戦後の社会変動の中で地域間の垣根が崩れ、ヒトの移動が広範囲に進み地域社会の解体がみられるようになった¹⁾。これに加えて、戦後の急激な人口増加を契機として、余剰労働力が太平洋ベルトを中心とした工業化地帯に集中した²⁾。その結果、工業化による労働力の需要に対し、その多くは、戦後期において大都市に集中する形になっている。このような移動は、村社会の時代の移動の自由が制約される社会が戦後以降解体させられたことから始まっている。また、居住移転の自由は憲法や国際人権規約にも謳われる基本的な権利であり、その自由度が向上することは望ましいことである。一方、居住地選択の自由の増大は、地域社会を成立させていた前提に大きな影響を与える可能性がある。なぜならば個人の合理的選択から考えると、そういった個人には地域の自然と社会の長期的な持続性にコストを支払うインセンティブが発生しないからである。移動性の増大は、地域環境の長期的な保全のためにコストを支払うことに後ろ向きになるインセンティブが原理的には存在する。そこで本研究の目的はそのような影響が実際に目に見える程度に存在しているのかを知ることである。そのため人の共住地選択、職業選択の多様性が環境意識・行動にどのような影響をもたらすか明らかにすることのための調査・研究を行う。方法としては公的な年次統計など一般に入手可能な情報を用い、特に都道府県を単位としたデータを用いた解析を行う。

2. 方法

まず設定した仮説を述べる。移動性の向上が地域への愛着の低下を引き起こし、環境意識行動を低下させると考えた(Fig. 1)。さらに移動性に関わる因子として所得、居住、就業、海外への意識を、地域への愛着に関わる因子として愛着、社会資本、幸福度という因子を設定した(Fig. 1のA'~B3)。

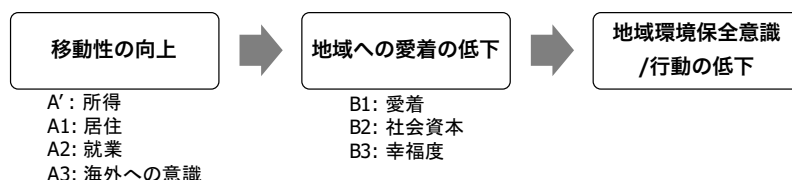


Fig. 1 仮説のパス図

つづいて検索エンジン、文献などを用いて本研究の仮説の各過程を表しうるデータを探索した。対象としたのは公的機関の年次調査(総務省による社会生活基本調査など)および民間等の調査である。Table 1 には特に民間等の調査の概要を示した。つづいて上記の方針により収集した質問項目を Table 2 に示す。

Table 1 調査(民間等)の母集団構成と標本数

調査名	調査主体	調査年	母集団 性別	母集団 年齢	標本数	各県標本数
ご当地調査	リクルートじゃらんリサーチセンター	2009	男女	20-69	4681/6451	94-102
地域幸せ風土調査	issue+design	2014	男女	20-64	15000	300
都道府県別のエコへの取り組み調査	ブランド総合研究所	2008	男女	-	21269	200人以上

キーワード 移動性、ソーシャルキャピタル、地域への愛着、幸福度、相関解析

連絡先 広島大学工学部第四類(建設・環境系)社会基盤環境工学専攻
 〒739-8527 東広島市鏡山1-4-1
 TEL: 082-424-7819(専攻事務室)

Table 2 収集した質問項目

質問内容	出典	質問内容	出典	質問内容	出典
A' 県民所得	1	B1-1 地元住民愛着割合	5	C1-1 まちづくりのためのV(*)参加	4
A1-1 県内外の移動人口割合	2	B2-1 人口当たり地縁団体数	6	C1-2 環境保護のためのV(*)参加	4
A2-1 転職率	3	B3-1 幸福度指標	7	C1-3 環境行動(個人)	9
A3-1 国際関連ボランティア参加率	4	B3-2 悩みやストレスのなさ	8		
A3-2 外国語学習に対する取り組み率	4				
A3-3 人口当たり英会話学校数	4				

1: 県民経済計算(内閣府), 2: 住民基本台帳人口移動報告(総務省), 3: 就業構造基本調査(総務省), 4: 社会生活基本調査(総務省)

5: ご当地調査(リクルートじゃらんリサーチセンター), 6: 総務省(孫引き), 7: 地域幸せ風土調査(issue+design)

8: 国民生活基本調査(厚労省), 9: 都道府県別のエコへの取り組み調査(ブランド総合研究所)

*V: ボランティアの略

3. 調査結果

得られたデータを用いた相関解析を行い $p < 0.05$ において相関の有無を検証した。なお解析に当たり A3-1, A3-2 は「英語への意識」として, C-1-1, C1-2 は「まち環境ボランティア(V)参加率」として統合した。結果の抜粋を Table 3 に示す。

Table 3 データ名称と相関解析の結果

	都道府県民所得	県内外の移動人口割合	転職率	英語への意識	人口当たり英会話学校数	地元住民愛着割合	人口当たり地縁団体数	幸福度指標	悩みやストレスのなさ	まち環境V参加日数	個人環境行動	まち環境V参加率
人口当たり地縁団体数	*-0.38	*-0.36	-0.21	*-0.49	*-0.52	*-0.35	0.02	1	0.07	0.19	0.05	*-0.38
まち環境V参加日数	0.05	*0.36	0.18	0.12	*0.37	0.17	-0.04	*0.57	-0.07	1	*0.33	0.25
個人環境行動	*0.34	*0.32	*0.36	*0.36	*0.38	*0.43	*-0.43	0.22	-0.26	*0.33	1	0.05
まち環境V参加率	-0.26	-0.16	-0.09	-0.21	-0.07	-0.04	0.28	0.21	*0.34	0.25	0.05	1

* $p < 0.05$

解析結果に基づき考えられる仮説の一つとして以下のようなパスを考えた：都道府県民所得と県内外の移動人口割合の増大が地域への意識を低減させ、その低減は地縁団体数の減少として現れる、またその結果として環境行動のひとつとしての町作り、環境に関わるボランティアの参加率を低減させる(Fig. 2)。相関は必ずしも強いものではないが、このような影響のパスが実際にありうることを示唆している。

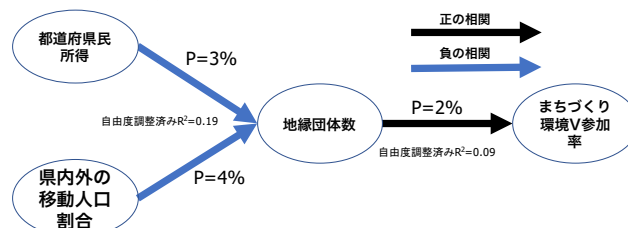


Fig. 2 検討したパス

4. まとめ

移動性の向上が地域への住民の関与を低下させることで、地縁団体数を低下させ、結果として、環境に対する住民の関与であるボランティアへの参加を低下させるのではないかと仮説が得られた。得られたパスの検証は今後の課題であるが、検討に際しての有用なフレームが得られたと考えている。

参考文献

- 1) 山下祐介: 移動と世代から見る都市村落の変容-戦後日本社会における広域システム形成の観点から, 社会学評論, 第 62 巻, 4 号, pp. 429-441, 2013
- 2) 参議院: 戦後日本の人口移動と経済成長, 経済のプリズム No. 54, 5, 2008